

<地域公共交通計画の評価等結果の様式>

資料 6 - 2

東浦町地域公共交通計画の評価等結果（2023年 4 月～2024年 3 月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
目標 1 公共交通利用頻度の向上 ・「う・ら・ら」 0.5日／月（2021年度）→ 0.6日／月（2026年度） ・「う・ら・ら」以外の路線バス 0.2日／月（2021年度）→ 0.3日／月（2026年度） ・JR武豊線 2.0日／月（2021年度）→ 2.1日／月（2026年度） ・名鉄河和線 0.7日／月（2021年度）→ 0.8日／月（2026年度） ・タクシー 0.1日／月（2021年度）→ 0.2日／月（2026年度）	—	—	—	—	アンケート調査を行い、計画最終年度（2026年度）に評価する。
目標 2（1／4） 公共交通利用者数・利用台数の増加 ・「う・ら・ら」 179,539人／年（2020年度）→ 260,000人／年（2026年度）	・ 事業1-3 知多バス「東ヶ丘団地線」の 利便性向上 ・ 事業1-4 知多バス「刈谷中部空港線」 の活用 ・ 事業4-2 回数券の共通利用 ・ 事業5-1 公共交通パンフレットの作成	2023年 4 月から 2024年 3 月までの 実績値	・「う・ら・ら」 255,658人／年（2023年度） ・2018年度比 3,223人減（1.25%減） ・2019年度比 15,403人増（6 %増） ・2020年度比 76,119人増（42%増） ・2021年度比 33,386人増（15%増） ・2022年度比 8,246人増（3 %増） ・2026年度の目標値260,000人は地域公共交通計画で規定。コロナ禍以前である2018年度の利用者数258,881人を丸めた数値とした。 ・2023年度と2018年度の比較から、2023年度は3,223人減（1.25%減）となっている。 ・2023年度が2018年度（目標値）の利用者数に及ばなかった主要因は、コロナ禍による生活様式の変化だと考えられる。 ・2021.2月に行ったダイヤ改正やワクチン接種等による外出意識の変容からか、2021.2月以降は利用者数は回復傾向にある。 ・2023.9月、2023.12月、2024.2月及び2024.3月はコロナ禍以前の2018年度の利用者数を上回った。	・計画に記載された施策を着実に実施する。 ・公共交通の利用方法の周知や利用促進を目的とした「事業5-1 公共交通パンフレットの作成」については、2023年度末に発行した。 パンフレットでは「う・ら・ら」のほか、近隣の行政バス、民間バス・タクシーの乗り方を紹介したほか、おでかけスポットなども掲載した。 また、公共交通に関心を持っていただくきっかけづくりとして、町広報紙（2023年10月、11月）にも、おでかけプランを提案しており、今後も積極的に「う・ら・ら」をはじめとした公共交通の利用を提案していきたい。 ・2023～2024年度に路線改正と利便増進計画の策定を行い、ニーズ調査で把握した課題に対応したダイヤを設定することで、総合的な利便性の向上を図る。 ・2022年10月から、民間バス・タクシーの利用促進を目的に「事業4-2 回数券の共通利用」を開始した。回数券の利用枚数は、2024年 3 月末現在で、知多バス「東ヶ丘団地線」で106枚、タクシー事業者で1,013枚だった。引き続き周知活動を実施し、民間バス・タクシーの利用促進に努める。	各年度の実績値により評価する。

目標 2（2／4） 公共交通利用者数・利用台数の増加 ・知多バス「東ヶ丘団地線」 31,722人／年（2020年度）→ 45,000人／年（2026年度） ・知多バス「大府線」 102,487人／年（2020年度）→ 185,000人／年（2026年度）		事業者から情報 提供（年度単位 の利用者数）	・知多バス「東ヶ丘団地線」 36,107人／年（2023年度） ・2018年度比 11,091人減(24%減) ・2019年度比 8,957人減(20%減) ・2020年度比 4,385人増(13%増) ・2021年度比 7,525人増(26%増) ・2022年度比 4,324人増(13%増) ・知多バス「大府線」 146,944人／年（2023年度） ・2018年度比 57,700人減(29%減) ・2019年度比 38,884人減(21%減) ・2020年度比 44,457人増(43%増) ・2021年度比 23,183人増(18%増) ・2022年度比 7,149人減(5%減) ・2026年度の目標値は地域公共交通計画で規定。運行事業者と調整のうえ、2019年度の利用者数を丸めた数値とした。 ・2023年度と2018年度の比較から、2023年度の「東ヶ丘団地線」は11,091人減（24%減）、「大府線」は57,700人減（29%減）となっている。 ・2023年度が2018年度（目標値）の利用者数に及ばなかった主要因は、コロナ禍による生活様式の変化や、集約団地の高齢化による通勤・通学利用者の減少だと考えられる。 ・路線バスの利用者はコロナ前と比べて大幅な減少傾向にあり、2026年度の目標値は達成できない見込みである。		
--	--	---------------------------------------	---	--	--

目標 2 (3 / 4) 公共交通利用者数・利用台数の増加 ・知多バス「刈谷中部空港線」 1,545人／年 (2020年度) → 98,000人／年 (2026年度)		事業者から情報提供 (年度単位の利用者数)	・知多バス「刈谷中部空港線」 18,532人／年 (2023年度) ・2018年度比 81,178人減(82%減) ・2019年度比 79,851人減(82%減) ・2020年度比 16,757人増(944%増) ・2021年度比 16,133人増(672%増) ・2022年度比 8,170人増(78%増) ・2026年度の目標値98,000人は地域公共交通計画で規定。運行事業者と調整のうえ、2019年度の利用者数を丸めた数値。 ・2023年度と2018年度の比較から、2023年度は81,178人減(82%減)となっている。 ・コロナ禍の影響により2019年度から2020年度にかけて利用が大幅に減少。これに伴い大幅な減便が実施された。 ・コロナ禍の落ち着きとともに2022年度より回復に転じているがコロナ前の水準に至っていない。 ・路線バスの利用者はコロナ前と比べて大幅な減少傾向にあり、2026年度の目標値は達成できない見込みである。		
目標 2 (4 / 4) 公共交通利用者数・利用台数の増加 ・タクシー 11,122台／年 (2020年度) → 22,000台／年 (2026年度)		事業者から情報提供 (月単位の利用者数)	・タクシー 12,597台／年 (2023年度) ・2018年度比 7,336台減(37%減) ・2019年度比 4,330台減(26%減) ・2020年度比 1,475台増(13%増) ・2021年度比 2,274台減(16%減) ・2022年度比 3,913台減(24%減) ・2026年度の目標値22,000台は地域公共交通計画で規定。運行事業者と調整のうえ、コロナ禍以前の2018年度以上の数値とした。 ・2023年度と2018年度の比較から、2023年度は7,336台減(37%減)となっている。 ・2023年度が目標値の利用者台数に及ばなかった主要因は、コロナ禍以前から続いている乗務員不足による稼働率の低下や、コロナ禍以降から続く出張・深夜営業時間の需要の低下だと考えられる。		

目標 3 (1/2) 「う・ら・ら」各路線・系統の利用者数の増加 ・環状線（左回り） 62,033人／年（2020年度）→ 80,000人／年（2026年度） ・環状線（右回り） 46,638人／年（2020年度）→ 72,000人／年（2026年度） ・長寿線 33,845人／年（2020年度）→ 48,000人／年（2026年度） ・刈谷線 22,124人／年（2020年度）→ 29,000人／年（2026年度） ・東浦高校線（於大公園南経由） 11,928人／年（2020年度）→ 22,000人／年（2026年度） ・東浦高校線（文化センター経由） 8,536人／年（2020年度）→ 11,000人／年（2026年度）	・事業1-1 「う・ら・ら」、路線バスの経路及びダイヤの見直し ・事業5-1 公共交通パンフレットの作成 ・事業5-2 「う・ら・ら」の路線図・時刻表の発行	2023年4月から 2024年3月までの実績値	・環状線（左回り） 78,824人／年（2023年度） ・2019年度比 2,565人増（6％増） ・2020年度比 16,791人増（27％増） ・2021年度比 8,366人増（11％増） ・2022年度比 2,705人増（3％増） ・環状線（右回り） 62,740人／年（2023年度） ・2019年度比 1,998人増（6％増） ・2020年度比 16,102人増（34％増） ・2021年度比 1,659人増（2％増） ・2022年度比 1,204人減（2％減） ・長寿線 51,848人／年（2023年度） ・2019年度比 9,193人増（21％増） ・2020年度比 18,003人増（53％増） ・2021年度比 9,503人増（22％増） ・2022年度比 2,725人増（5％増） ・刈谷線 32,300人／年（2023年度） ・2019年度比 7,362人増（29％増） ・2020年度比 10,176人増（45％増） ・2021年度比 6,786人増（26％増） ・2022年度比 2,895人増（9％増） ・東浦高校線（於大公園南経由） 22,942人／年（2023年度） ・2019年度比 4,611人増（68％増） ・2020年度比 11,014人増（92％増） ・2021年度比 4,596人増（25％増） ・2022年度比 411人増（1％増） ・東浦高校線（文化センター経由） 12,497人／年（2023年度） ・2019年度比 449人増（7％増） ・2020年度比 3,961人増（46％増） ・2021年度比 3,026人増（31％増） ・2022年度比 978人増（8％増）	・計画に記載された施策を着実に実施する。 ・「事業5-1 公共交通パンフレットの作成」については、 ・「事業5-2 「う・ら・ら」の路線図・時刻表の発行」については、住民の方から「時刻表が複雑である」といった意見を多く頂くため、地域のバス停とスーパーや病院などの主要施設のバス停の発着時刻をまとめた地域版の時刻表を2023年10月に発行した。地域のサロンや産業まつりで開催した乗り方教室の際に、お試し乗車券（有効期限：1か月、利用回数：2回分）とともに配付した。 ・お試し乗車券は、子ども向けのイベントである「バス車庫ナイトツアー」でも配付したが、東ヶ丘地区のサロンで開催した乗り方教室で配付したお試し乗車券の利用率が36％と最も高かったため、実際に路線図・時刻表の読み方や乗り方をお伝えするとともに、地域版の時刻表を配付することで、次の利用に繋がりがやすことが分かった。来年度以降も地域版の時刻表の発行・配付だけでなく、次の利用に繋がる周知・利用促進活動に努めたい。 なお、地域版の時刻表は、役場やコミュニティセンターでも配布している。 (参考) お試し乗車券の利用者数／利用者割合 ①乗り方教室（産業まつり） 62人 11％ ②バス車庫ナイトツアー 6人 23％ ③乗り方教室（東ヶ丘サロン） 13人 36％ ※グループインタビュー（7地区）でもお試し乗車券を配付しており、平均24％の利用があった。	各年度の実績値により評価する。なお、2019年10月から運行を開始した「環状線（左回り）」及び「環状線（右回り）」、「東浦高校線（於大公園南経由）」、「東浦高校線（文化センター経由）」、「長寿医療研究センター直行便」については、2019年度比の期間を10月～3月の6か月間とする。
目標 3 (2/2) 「う・ら・ら」各路線・系統の利用者数の増加 ・長寿医療センター直行便 528人／年（2020年度）→ 1,200人／年（2026年度）	・事業1-1 「う・ら・ら」、路線バスの経路及びダイヤの見直し ・事業5-1 公共交通パンフレットの作成 ・事業5-2 「う・ら・ら」の路線図・時刻表の発行	2023年4月から 2024年3月までの実績値	・長寿医療センター直行便 892人／年（2023年度） ・2019年度比 117人増（32％増） ・2020年度比 364人増（68％増） ・2021年度比 342人増（62％増） ・2022年度比 64人増（7％増） ・長寿線と刈谷線、東浦高校線（於大公園南経由）、東浦高校線（文化センター経由）は2022年度時点で目標を達成しており、2023年度でも継続して達成している。		

			・環状線（左回り）と環状線（右回り）について、2023年度の利用者数が目標に及んでいない。この主要因は、コロナ禍による生活様式の変化、通学利用していた緒川小学校及び藤江小学校の児童数の低下だと考えられる。しかし、コロナ禍による生活様式の変化により2019年度の利用者数は大きく落ち込んだものの、その後は増加傾向に転じ、以降継続している。 これは、コロナ禍の落ち着きとともに外出機会が増加したところに、「う・ら・ら」の存在や利用方法等が浸透した等、周知・利用促進策等が一定の効果を上げたものによると推測される。 ・長寿医療センター直行便について、2023年度の利用者数が目標に及ばなかった主要因は、本便の利用用途が早朝の通院・通学に限られており、その限られた時間帯に目標を達成するだけの需要がなかったためだと考えられる。		
目標 4 駅勢圏半径800m、バス停勢圏半径300mにおける人口カバー率の向上 95.1%（2021年度） → 上昇（2026年度）	—	—	—	—	計画最終年度 （2026年度）に評価する。

目標 5 (1/3) 各地区（小学校区の代表バス停）から 主要地点・施設への「行きやすさ」の 向上 小学校区の代表バス停ごとに以下を設定。詳細は参考資料を参照。 ・始発便 主要施設到着時刻 ・最終便 主要施設発車時刻 ・最大滞在可能時間 ・運行頻度（往路） ・運行頻度（復路） ※実績値には数値に変化のあった指標のみ掲載。	・事業1-1 「う・ら・ら」、路線バスの経路及びダイヤの見直し ・事業1-4 知多バス「刈谷中部空港線」の活用 ・事業2-1 タクシーを活用した新たな公共交通の導入 ・事業2-2 地域内の短距離移動を保管する新たな公共交通の導入 ・事業2-3 企業送迎バス等の公共交通化・共同運行の働きかけ	2024年3月末の 運行ダイヤにて 計測	コロナ禍の影響を受けて、大きく変化した利用ニーズに順応するため、知多バス「東ヶ丘団地線」が2022年10月1日、知多バス「大府線」が2023年3月1日、JR東海及び名古屋鉄道が2024年3月16日にダイヤ改正を行った。このことに伴って、全小学校区の代表バス停の指標が変化した。 （詳細は参考資料を参照） （1）森岡自然公園 ○始発便 主要施設到着時刻 ・大府駅（休日） 75分遅くなる ・金山駅（平日） 4分早くなる ・金山駅（休日） 71分遅くなる ○最終便 主要施設発車時刻 ・大府駅（平日） 15分遅くなる ・大府駅（休日） 15分遅くなる ・金山駅（平日） 18分遅くなる ・金山駅（休日） 20分遅くなる ○最大滞在可能時間 ・大府駅（平日） 15分長くなる ・大府駅（休日） 60分短くなる ・金山駅（平日） 22分長くなる ・金山駅（休日） 51分短くなる ○運行頻度（往路） ・大府駅（平日） 3便減 ・大府駅（休日） 8便減 ・金山駅（平日） 2便減 ・金山駅（休日） 7便減 ○運行頻度（復路） ・大府駅（平日） 2便減 ・大府駅（休日） 7便減 ・金山駅（平日） 3便減 ・金山駅（休日） 6便減	・計画に記載された施策を着実に実施する。 ・知多バス「大府線」及び「東ヶ丘団地線」は、地区と鉄道駅を結ぶ重要な生活路線であるため、継続的な運行が可能となるような利用促進策・支援策の検討が必要。 ・乗継可能な発着時刻の周知や、おでかけプランの提案などを事業者と共同で行っていく必要がある。	各年度の実績値により評価する。なお、知多バス「東ヶ丘団地線」が2022年10月1日、知多バス「大府線」が2023年3月1日、JR東海及び名鉄が2024年3月16日に実施したダイヤ改正によって、策定時の数値から一部変化あった。
---	---	-------------------------------------	---	---	---

目標 5 (2/3) 各地区（小学校区の代表バス停）から 主要地点・施設への「行きやすさ」の 向上	・事業1-1 「う・ら・ら」、路線バスの 経路及びダイヤの見直し ・事業1-4 知多バス「刈谷中部空港線」 の活用 ・事業2-1 タクシーを活用した新たな公 共交通の導入 ・事業2-2 地域内の短距離移動を保管す る新たな公共交通の導入 ・事業2-3 企業送迎バス等の公共交通 化・共同運行の働きかけ		(2) 相生の丘 ○始発便 主要施設到着時刻 ・異ヶ丘駅（平日） 16分遅くなる ・金山駅（平日） 1分早くなる ○最終便 主要施設発車時刻 ・異ヶ丘駅（平日） 16分早くなる ○最大滞在可能時間 ・異ヶ丘駅（平日） 32分短くなる ・金山駅（平日） 1分長くなる ○運行頻度（往路） ・異ヶ丘駅（平日） 1便減 ○運行頻度（復路） ・金山駅（休日） 1便減 (3) 新田分団詰所 ○始発便 主要施設到着時刻 ・異ヶ丘駅（平日） 16分遅くなる ○最終便 主要施設発車時刻 ・異ヶ丘駅（平日） 16分早くなる ○最大滞在可能時間 ・異ヶ丘駅（平日） 32分短くなる ○運行頻度（往路） ・異ヶ丘駅（平日） 1便減 ○運行頻度（復路） ・異ヶ丘駅（休日） 1便減 ・金山駅（休日） 1便減		
目標 5 (3/3) 各地区（小学校区の代表バス停）から 主要地点・施設への「行きやすさ」の 向上			(4) 石浜南 ○運行頻度（往路） ・金山駅（休日） 1便減 (5) アイプラザ ○運行頻度（往路） ・金山駅（休日） 1便減 (6) 生路 ○運行頻度（往路） ・金山駅（休日） 1便減 (7) 平池台 ○運行頻度（復路） ・異ヶ丘駅（平日） 1便増		

目標 6 高齢者（65歳以上）の外出頻度の向上 4. 7日／週（2021年度）→ 5. 6日／週（2026年度）	—	—	—	—	アンケート調査を行い、計画最終年度（2026年度）に評価する。
目標 7 年代別外出頻度の向上 ・ 学生～60代前半 5. 9日／週（2021年度）→ 5. 9日／週（2026年度） ・ 60代後半～70代 5. 1日／週（2021年度）→ 5. 9日／週（2026年度） ・ 80歳以上 3. 8日／週（2021年度）→ 4. 9日／週（2026年度）	—	—	—	—	アンケート調査を行い、計画最終年度（2026年度）に評価する。
目標 8 他人と会話や交流ができる”おでかけ先”に「う・ら・ら」利用で行く人の割合の向上 12％（2021年度）→ 20％（2026年度）	—	—	—	—	アンケート調査を行い、計画最終年度（2026年度）に評価する。

目標 9 (1/2) 高齢者（65歳以上）の運転免許自主返納件数の増加 → 141.8件（2016年度～2020年度の平均） → 200件（2022年度～2026年度の平均）	・事業6-1 地域に出向いた乗り方勉強会の開催 ・事業6-4 高齢者運転免許自主返納支援事業の強化	半田警察署の有する返納件数に関するデータより計測	・高齢者（65歳以上）の運転免許自主返納件数 84件（2023年度） ・2016年度比 40件減 33%減 ・2017年度比 52件減 39%減 ・2018年度比 46件減 36%減 ・2019年度比 99件減 55%減 ・2020年度比 52件減 39%減 ・2021年度比 38件減 32%減 ・2022年度比 19件減 29%減 ・2023年度は目標を達成できておらず、件数も年々減少している。 ・2023年度の自主返納件数が目標に及ばなかった要因の1つに、地域公共交通の周知が行き渡っておらず、住民が抱える不安（返納した後の生活をイメージできない等）の解消が十分にできていないことが考えられる。	・計画に記載された施策を着実に実施する。 ・「事業6-1 地域に出向いた乗り方勉強会の開催」については、高齢者が参加するサロンや地域のイベントに赴き、ブースを設ける等して以下のとおり開催した。 目標3の評価に記載したお試し乗車券の実績からも、本事業の開催によってバスを利用するきっかけづくりができていと考えられる。自家用車から公共交通への移行を支援するとともに、運行経路や利用方法などに関する不安払しょくに貢献できるよう、引き続き本事業を行う必要がある。 ・乗り方教室（東ヶ丘サロン） 開催日 2023年7月24日 参加者数 36名 ・乗り方教室（産業まつり） 開催日 2023年11月11日 参加者数 500名程度	各年度の実績値により評価する。
目標 9 (2/2) 高齢者（65歳以上）の運転免許自主返納件数の増加	・事業6-1 地域に出向いた乗り方勉強会の開催 ・事業6-4 高齢者運転免許自主返納支援事業の強化		【補足】 ・高齢者運転免許自主返納支援事業の支援件数 127件（2023年度） ・2016年度比 16件減 11%減 ・2017年度比 28件減 18%減 ・2018年度比 12件減 9%減 ・2019年度比 77件減 38%減 ・2020年度比 44件減 26%減 ・2021年度比 1件増 1%増 ・2022年度比 46件減 27%減 ・返納支援事業の窓口（住民自治課）には、返納したいが半田警察署に行く手段がないという声も届いており、返納件数が目標に達しない要因の一つには、返納窓口までの距離が遠いこと、返納窓口までの足がないことから自主返納を取りやめる方が一定数いること等も考えられる。	・「事業6-4 高齢者運転免許自主返納支援事業の強化」について、2023年度の支援件数は実績値の補足のとおりである。2019年4月19日に東池袋で起きた交通事故等、高齢者による交通事故が大きく報道された年度は支援件数が増加する傾向にある。 また、2021年度以降は、コロナ禍による外出自粛の影響に加え、高齢者による事故のニュースが相次ぐことの“慣れ”により、支援件数が減少している。引き続き、支援事業の周知活動を行う必要がある。	
目標10 最寄りバス停の認知度の向上 92.5%（2021年度）→ 100%（2026年度）	—	—	—	—	アンケート調査を行い、計画最終年度（2026年度）に評価する。

目標11 「う・ら・ら」収支率の向上 9.5%（2020年度）→ 13.0%（2026年度）	・事業1-1 「う・ら・ら」、路線バスの 経路及びダイヤの見直し ・事業7-4 公共交通利用状況の情報公開	2023年4月から 2024年3月まで の実績値	・「う・ら・ら」収支率 12.5%（2023年度） ・2018年度 25.4% ・2019年度 18.2% ・2020年度 9.6% ・2021年度 10.4% ・2022年度 12.0% ・2023年度は目標を達成できていないが、コ ロナ禍以降で最も高い数値となった。 ・2023年度の収支率が目標に及ばなかった要 因は、利用者数の増加が足りないことであ る。なお、2023年度の利用者数と運賃収入の 比率で試算すると、年間で約26万人の利用が 必要になる。 ・収支率が2018年度と比較して大きく減少し ているのは、運行台数を増加したことによっ て運行委託費が増額したことだと考えられ る。	・計画に記載された施策を着実に実施する。 ・「事業6-1 地域に出向いた乗り方勉強会の開催」につ いては、2024年10月のダイヤ改正に伴う変更点を伝え、 より多くの方に利用していただけるよう工夫する。	各年度の実績値に より評価する。
---	---	--------------------------------	--	--	---------------------

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（○年○月～○年○月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。